



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社九州リースサービス
コード番号 8596

上場取引所 福証
URL <http://www.k-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(氏名) 榎本 重孝
(氏名) 山下 伊佐夫 TEL (092) 431-2530
配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,926	△ 11.9	3,476	△ 5.0	3,316	△ 20.9	5,953	69.5
19年3月期	31,712	0.7	3,660	△ 7.2	4,194	△ 28.9	3,512	11.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	172	58	—	—	46.6	2.1	12.4			
19年3月期	99	73	—	—	37.6	2.6	11.5			

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	159,889	15,420	9.6	450	51			
19年3月期	161,241	10,971	6.3	293	31			

(参考) 自己資本 20年3月期 15,413百万円 19年3月期 10,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	12,528	△ 1,295	△ 12,765	9,052				
19年3月期	1,588	△ 58	△ 2,660	10,488				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	7 50	7 50	256	4.3	2.0
21年3月期(予想)	—	7 50	7 50	259	7.5	2.8
				—	12.8	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	13,000	△ 5.1	1,800	13.6	1,600	△ 0.2	600	△ 86.3	17	54
通期	25,500	△ 8.7	4,000	15.1	3,500	5.5	2,000	△ 66.4	58	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ及び20ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 37,143,374株 19年3月期 37,143,374株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,930,401株 19年3月期 2,537,763株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,078	△ 14.3	3,700	3.6	3,660	△ 11.7	6,498	82.3
19年3月期	30,443	△ 2.9	3,571	△ 9.7	4,143	△ 29.7	3,563	13.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	188	36	—	—
19年3月期	101	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	157,966		15,848		10.0		463	24
19年3月期	159,462		10,036		6.3		290	02

(参考) 自己資本 20年3月期 15,848百万円 19年3月期 10,036百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,000	△ 6.4	1,800	2.1	1,600	△ 12.4	600	△ 87.1	17	54
通期	23,500	△ 9.9	3,700	△ 0.0	3,400	△ 7.1	1,900	△ 70.8	55	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は緩やかながらも拡大基調を続けましたが、後半は原油価格の高騰や円高、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の後退懸念などにより、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

このような中、当社グループでは中期3ヵ年計画の最終年度として、これまで以上に、安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化を図りながら、積極的な営業活動を展開してまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性の高い良質資産の獲得を重視した取引を推進するとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、今後の収益安定化に資することを目的に賃貸不動産や販売用不動産の取得を行いました。さらにフィービジネス部門では、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業などを中心に顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。

また、平成19年6月に上陽観光開発㈱の全株を取得するとともに、大分地区に密着した営業活動の展開を目的として、平成19年7月に㈱ケイ・エル大分を設立するなど、当社グループ全体における収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、営業貸付収益は前期に比べて増加したものの、リース資産の減少に伴う賃貸料収入の減少などにより、売上高は27,926百万円（前期比11.9%減）となり、営業利益は3,476百万円（前期比5.0%減）となりました。また、経常利益につきましては、前期に大口の匿名組合投資収益が営業外収益に計上されていた影響などもあり3,316百万円（前期比20.9%減）となりましたが、連結子会社である㈱エイエス博多匿名組合が保有する賃貸不動産（博多ビル）を譲渡したことによる売却益4,679百万円を特別利益に計上いたしました結果、当期純利益は5,953百万円（前期比69.5%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの状況）

① リース事業

リース取扱高は13,665百万円（前期比6.8%減）となり、リース資産残高は28,615百万円（前期末比12.0%減）となりました。また、割賦取扱高は7,138百万円（前期比5.0%減）となりましたが、特に下半期以降は取扱高が増加傾向にあるため、割賦債権残高は10,237百万円（前期末比0.2%増）となりました。

この結果、賃貸料収入などの減少により売上高は17,841百万円（前期比13.5%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少により営業利益は411百万円（前期比45.7%増）となりました。

② 融資事業

消費者金融業者向けの新規取組を抑制したことなどにより、貸出実行高は36,671百万円（前期比3.6%減）となり、貸付資産残高は49,510百万円（前期末比1.5%減）となりました。

一方、損益面では貸付金利の上昇により売上高は2,441百万円（前期比14.2%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加により営業利益は1,151百万円（前期比5.4%減）となりました。

③ 不動産事業

賃貸不動産につきましては、連結子会社における賃貸不動産の譲渡がありましたが、新たな賃貸不動産の取得などにより、賃貸不動産残高は31,989百万円（前期末比3.6%増）となりました。

一方、損益面では不動産売却収入の減少などにより売上高は6,027百万円（前期比20.8%減）となりましたが、営業費用の減少により営業利益は1,691百万円（前期比12.0%増）となりました。

④ フィービジネス事業

自動車リースの紹介、損害保険代理業などは好調に推移いたしました。不動産関連サービスの提供などの手数料収入が減少したことから、売上高は1,119百万円（前期比14.2%減）となり、営業利益は869百万円（前期比8.1%減）となりました。

⑤ その他事業

連結子会社の増加により売上高は497百万円となりましたが、営業損益は105百万円の赤字となりました。

(次期の見通し)

景気の先行きにつきましては、エネルギー・原材料価格高騰の影響により減速傾向が強まることが予想され、リース業界におきましても、リース会計基準の変更や民間設備投資の拡大ペースが鈍化していることなどにより不透明感が見え始めてまいりました。

当社グループは、総合金融サービス企業として、リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやファイナンスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、多様化・複雑化していく顧客ニーズに的確に対応し、安定的な収益の確保を目指します。

平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高25,500百万円(前期比8.7%減)、営業利益4,000百万円(前期比15.1%増)、経常利益3,500百万円(前期比5.5%増)、当期純利益2,000百万円(前期比66.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,352百万円減少し159,889百万円(前期末比0.8%減)となりました。これは主に販売用不動産の増加およびリース資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,801百万円減少し144,468百万円(前期末比3.9%減)となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,449百万円増加し15,420百万円(前期末比40.6%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加及び少数株主持分の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸不動産の売却などにより12,528百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,295百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが12,765百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,435百万円減少し9,052百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費(リースにおける回収に相当)15,140百万円(前期比1,058百万円の収入減)、賃貸資産の処分額(帳簿価額)736百万円(前期比1,089百万円の収入減)、賃貸不動産の譲渡による収入10,690百万円(前期比4,205百万円の収入増)、営業貸付金の減少額(回収)225百万円(前期比11,535百万円の収入増)などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得による支出16,979百万円(前期比108百万円の支出増)、販売用不動産の増加額(支出)3,128百万円(前期比4,871百万円の支出増)などが主要なものであり、全体では12,528百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ10,939百万円の収入増となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,250百万円(前期比947百万円の支出増)、社用資産及び無形固定資産の取得による支出211百万円(前期比236百万円の支出減)、投資有価証券の売却及び償還による収入134百万円(前期比623百万円の収入減)などが主要なものであり、全体では1,295百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ1,237百万円の支出増となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高およびリース債権譲渡支払債務残高の減少、㈱エイエス博多匿名組合を解散したことに伴う少数株主への払戻しおよび配当金の支払いなどにより、全体では12,765百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ10,104百万円の支出増となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しまして、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主の皆様への配当は、当期末に1株当たり7円50銭とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

① 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料および割賦金を受け取る取引であります。このリース料および割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達、社債発行など固定金利による直接調達を推進しておりますが、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等のデリバティブ取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する長期与信となりますので、その信用リスクの軽減および管理が経営上重要な事項となります。

まず、全般的に小口分散を図ることを基本とし、さらに当初の取引時におきましては、中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。さらに貸出後におきましても、年2回定期的に自己査定を実施し、顧客の業況把握により債務者区分を判定し、債権を分類することで、信用リスクの管理を行っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債権者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況の悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがあります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 販売用不動産および賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産14,469百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産31,989百万円を所有しております。

このうち販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループでは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、投資有価証券を保有しております。その他有価証券につきましては、時価又は実質価額が著しく下落した場合、回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ リース会計基準等の見直しについて

リース会計基準およびリース税制の改正により、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理に一本化されることとなりました。

これらの変更に伴い、従来認識された顧客のリースメリット（資産のオフバランス化や簡便的な賃貸処理の採用）が減じることから、リース取引に対する需要が減退し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

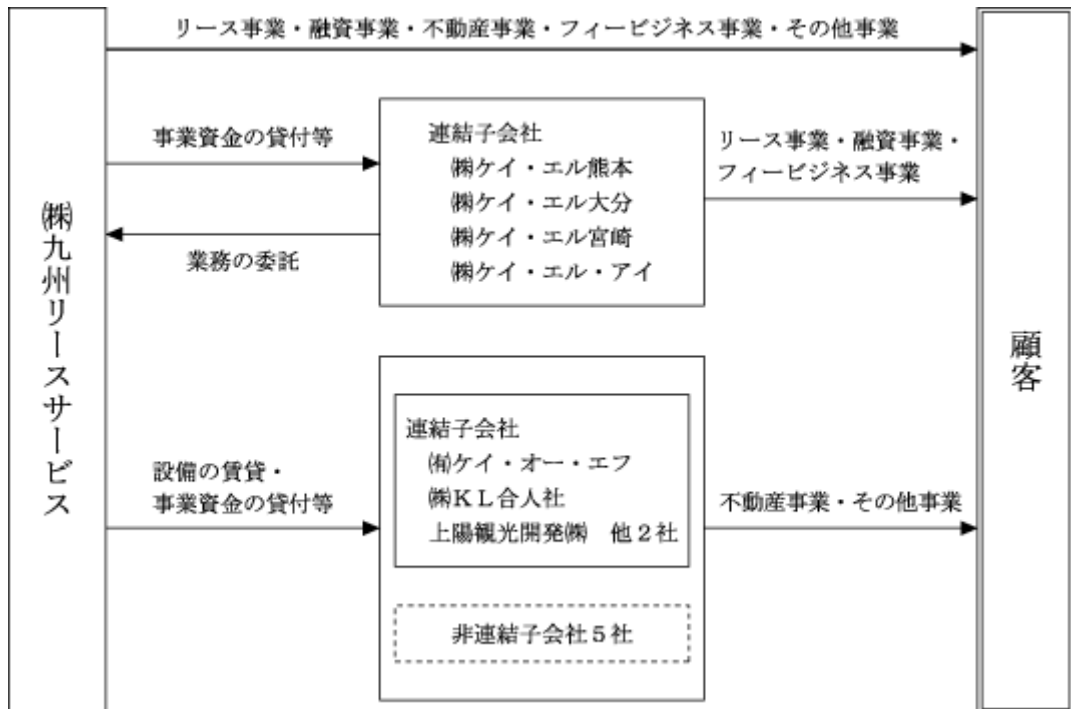
2 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社9社ならびに非連結子会社5社により構成され、機械設備等のリースおよび割賦販売（リース事業）、金銭の貸付および債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）およびゴルフ場の経営管理等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

リース事業	当社、㈱ケイ・エル熊本および㈱ケイ・エル大分が当該事業を行っております。
融資事業	当社、㈱ケイ・エル熊本、㈱ケイ・エル大分および㈱ケイ・エル宮崎が当該事業を行っております。
不動産事業	当社および(有)ケイ・オー・エフ他が当該事業を行っております。
フィービジネス事業	当社および㈱ケイ・エル熊本他が行っております。
その他事業	当社および上陽観光開発(株)他が当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱ケイ・エル大分他1社は新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。
 2. 平成19年6月に上陽観光開発(株)の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。
 3. (有)エイエス博多匿名組合は当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の拡大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、安定収益確保のためにバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産を構築することが重要であると認識しており、これらの営業資産より生ずる収益とフィービジネス事業での収益を毎期安定的・継続的に確保し、株主資本の充実を図ることを目標としております。経営指標といたしましては、当期純利益20億円の計上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「収益力の向上」および「財政体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、収益性や安定性の高い良質資産の積み上げを図ることにより健全な財務体質の維持に取り組んでおります。

■営業面

リース事業におきましては、リース会計基準の変更に伴い多様化・複雑化していく顧客のニーズに幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、不動産プロジェクト融資等により積極的に推し進めてまいります。

不動産事業につきましては、収益性を重視した資産取得に努めるとともに、所有資産の収益力と資産価値の向上を目指します。

また、フィービジネス事業では、生命保険の募集、損害保険代理業、自動車リース紹介、不動産関連サービスの提供などにより、安定収益計上を目指します。

さらに、㈱ケイ・エル熊本、㈱ケイ・エル宮崎および㈱ケイ・エル大分の設立により、地域密着型営業体制の充実を図り、九州内での当社グループの事業拡大・経営基盤の強化に注力しております。

■財務面

株主資本の充実に努めるとともに、中長期的には借入金残高圧縮による財政体質の強化を図ってまいります。金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な調達を推進し、一層の調達コスト低減に努力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		10,578		9,143		△ 1,435	
2	※2	10,219		10,237		18	
3	※2	50,245		49,510		△ 734	
4		914		772		△ 141	
5		39		39		0	
6	※2.8	11,375		14,469		3,094	
7		681		1,255		574	
8		1,866		1,491		△ 375	
9		△586		△ 822		△ 236	
		流動資産合計	85,335 52.9	86,097	53.8	762	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1	※1	30,384		27,006		△ 3,378	
2		24		17		△ 7	
3	※2.7.8	30,882		31,989		1,106	
4		—		168		168	
		賃貸資産合計	61,292	59,181		△ 2,110	
	※1.2	(ロ) 社用資産	252	1,340		1,088	
		有形固定資産合計	61,544	60,522	37.9	△ 1,022	
(2) 無形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1		2,146		1,608		△ 537	
		賃貸資産合計	2,146	1,608		△ 537	
		(ロ) その他の無形固定資産	683	749		65	
		無形固定資産合計	2,829	2,358	1.5	△ 471	
(3) 投資その他の資産							
1	※2.3.4	7,230		7,246		15	
2	※6	212		47		△ 164	
3		2,774		2,314		△ 459	
4	※4	1,343		1,331		△ 11	
5	※6	△28		△ 28		—	
		投資その他の資産合計	11,531	10,911	6.8	△ 620	
		固定資産合計	75,906	73,791	46.2	△ 2,114	
		資産合計	161,241	159,889	100.0	△ 1,352	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,187		2,425		237	
2 短期借入金	※2.8	90,714		79,411		△ 11,302	
3 一年以内償還予定の社債	※2	1,320		1,946		626	
4 リース債権譲渡支払債務		2,929		891		△ 2,038	
5 未払法人税等		28		39		11	
6 賞与引当金		159		180		20	
7 その他の流動負債	※2	1,879		1,995		115	
流動負債合計		99,219	61.5	86,889	54.4	△ 12,330	
II 固定負債							
1 社債	※2	17,780		20,600		2,820	
2 長期借入金	※2.8	29,380		32,591		3,210	
3 長期リース債権譲渡 支払債務		1,032		673		△ 358	
4 退職給付引当金		85		203		117	
5 役員退職慰労引当金		—		78		78	
6 預り保証金		2,545		2,734		189	
7 その他の固定負債		226		696		470	
固定負債合計		51,050	31.7	57,579	36.0	6,528	
負債合計		150,270	93.2	144,468	90.4	△ 5,801	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,933	1.8	2,933	1.8	—	
2 資本剰余金		822	0.5	822	0.5	—	
3 利益剰余金		8,194	5.1	13,883	8.7	5,688	
4 自己株式		△1,492	△0.9	△ 1,626	△ 1.0	△ 134	
株主資本合計		10,458	6.5	16,013	10.0	5,554	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△26	△0.0	△ 269	△ 0.2	△ 242	
2 繰延ヘッジ損益		△282	△0.2	△ 330	△ 0.2	△ 48	
評価・換算差額等合計		△308	△0.2	△ 600	△ 0.4	△ 291	
III 少数株主持分		821	0.5	7	0.0	△ 813	
純資産合計		10,971	6.8	15,420	9.6	4,449	
負債純資産合計		161,241	100.0	159,889	100.0	△ 1,352	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 賃貸料収入		17,983		16,553		△ 1,429	
2 不動産賃貸収入		3,634		3,288		△ 346	
3 割賦売上高		459		412		△ 47	
4 営業貸付収益		2,138		2,441		303	
5 その他の不動産関連収入		3,977		2,739		△ 1,238	
6 その他の売上高		3,520	31,712	2,492	27,926	△ 1,027	△ 3,785
II 売上原価							
1 賃貸原価		16,040		14,831		△ 1,208	
2 不動産賃貸原価		1,805		1,458		△ 346	
3 資金原価		2,459		2,538		79	
4 その他の不動産関連原価		3,175		1,781		△ 1,394	
5 その他の売上原価		2,073	25,554	1,001	21,612	△ 1,071	△ 3,942
売上総利益			6,158		6,314		156
III 販売費及び一般管理費	※1		2,498		2,838		340
営業利益			3,660		3,476		△ 183
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		26		62		36	
2 匿名組合投資収益		911		135		△ 775	
3 投資有価証券売却益		153		8		△ 144	
4 債権売却益		—		70		70	
5 その他の営業外収益		239	1,330	133	410	△ 106	△ 920
V 営業外費用							
1 支払利息		233		342		109	
2 貸倒引当金繰入額		28		23		△ 5	
3 投資有価証券売却損		—		14		14	
4 社債発行費		268		25		△ 243	
5 支払手数料		66		84		17	
6 その他の営業外費用		198	796	81	570	△ 117	△ 225
経常利益			4,194		3,316		△ 878
VI 特別利益							
1 賃貸不動産売却益		75	75	4,679	4,679	4,603	4,603
VII 特別損失							
1 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—		73		73	
2 販売用不動産評価損		—		541		541	
3 投資有価証券評価損		—		90		90	
4 減損損失	※2	646	646	—	705	△ 646	59
税金等調整前当期純利益			3,623		7,289		3,665
法人税、住民税及び事業税		17		13		△ 4	
法人税等調整額		—	17	△ 117	△ 104	△ 117	△ 122
少数株主利益			93		1,439		1,346
当期純利益			3,512		5,953		2,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	822	4,718	△271	8,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△183		△183
当期純利益			3,512		3,512
連結子会社増加に伴う増加			161		161
連結子会社増加に伴う減少			△13		△13
自己株式の取得				△1,221	△1,221
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,476	△1,221	2,255
平成19年3月31日残高(百万円)	2,933	822	8,194	△1,492	10,458

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	346	—	346	4	8,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△183
当期純利益					3,512
連結子会社増加に伴う増加					161
連結子会社増加に伴う減少					△13
自己株式の取得					△1,221
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△373	△282	△655	816	161
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△373	△282	△655	816	2,416
平成19年3月31日残高(百万円)	△26	△282	△308	821	10,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,933	822	8,194	△1,492	10,458
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 259		△ 259
当期純利益			5,953		5,953
連結子会社増加に伴う増加			0		0
連結子会社増加に伴う減少			△ 6		△ 6
自己株式の取得				△ 134	△ 134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			5,688	△ 134	5,554
平成20年3月31日残高(百万円)	2,933	822	13,883	△ 1,626	16,013

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△26	△282	△308	821	10,971
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 259
当期純利益					5,953
連結子会社増加に伴う増加					0
連結子会社増加に伴う減少					△ 6
自己株式の取得					△ 134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 242	△ 48	△ 291	△ 813	△ 1,105
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 242	△ 48	△ 291	△ 813	4,449
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 269	△ 330	△ 600	7	15,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,623	7,289	3,665
減価償却費		16,199	15,140	△ 1,058
減損損失		646	—	△ 646
賃貸不動産売却益		△75	△ 4,679	△ 4,603
貸倒引当金の増減額(減少:△)		214	263	49
賞与引当金の増減額(減少:△)		22	13	△ 9
退職給付引当金の増減額(減少:△)		9	117	107
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	78	78
債権売却益		—	△ 70	△ 70
受取利息及び受取配当金		△26	△ 62	△ 36
匿名組合投資収益		△911	△ 135	775
資金原価及び支払利息		2,692	2,880	188
社債発行費		268	25	△ 243
販売用不動産評価損		—	541	541
投資有価証券売却益		△153	△ 8	144
投資有価証券評価損		—	90	90
投資有価証券売却損		—	14	14
割賦債権の増減額(増加:△)		212	△ 63	△ 276
営業貸付金の増減額(増加:△)		△11,309	225	11,535
販売用不動産の増減額(増加:△)		1,743	△ 3,128	△ 4,871
賃貸資産の取得による支出		△16,871	△ 16,979	△ 108
賃貸資産の処分額(帳簿価額)		1,826	736	△ 1,089
破産更生債権等の増減額(増加:△)		216	137	△ 78
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)		△1,518	237	1,756
債権の購入による支出		—	△ 1,415	△ 1,415
債権の売却による収入		—	1,485	1,485
賃貸不動産の譲渡による収入		6,485	10,690	4,205
その他営業活動による増減		△291	1,807	2,098
小計		3,003	15,234	12,230
利息及び配当金の受取額		1,090	179	△ 911
利息の支払額		△2,493	△ 2,863	△ 369
法人税等の支払額		△12	△ 22	△ 10
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,588	12,528	10,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
社用資産及び無形固定資産の 取得による支出		△448	△ 211	236
投資有価証券の取得による支出		△303	△ 1,250	△ 947
投資有価証券の売却及び償還による収入		757	134	△ 623
出資金の取得による支出		△6	△ 10	△ 4
連結範囲の変動を伴う子会社株式の 取得による収入		—	4	4
その他投資活動による増減		△58	38	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58	△ 1,295	△ 1,237

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,976	△ 23,638	△ 25,615
長期借入れによる収入		22,118	37,528	15,409
長期借入金の返済による支出		△25,369	△ 23,241	2,128
リース債権流動化による収入		344	547	203
リース債権流動化返済による支出		△6,585	△ 2,944	3,640
社債の発行による収入		18,831	3,574	△ 15,256
社債の償還による支出		△12,500	△ 1,946	10,553
少数株主からの払込による収入		—	0	0
自己株式の取得による支出		△1,221	△ 134	1,087
少数株主への払戻しによる支出		—	△ 650	△ 650
配当金の支払額		△184	△ 257	△ 73
少数株主への配当金の支払額		△70	△ 1,604	△ 1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,660	△ 12,765	△ 10,104
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,129	△ 1,532	△ 402
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,687	10,488	△ 199
VI 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加		930	96	△ 833
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,488	9,052	△ 1,435

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (国内連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ ㈱ケイ・エル熊本 ㈱KL合人社 ㈱ケイ・エル宮崎 (有)ケイ・オー・エフ匿名組合 (有)エイエス博多匿名組合 ㈱ケイ・エル宮崎は新たに設立したことにより、また、(有)ケイ・オー・エフ匿名組合は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、(有)エイエス博多匿名組合は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱因幡町商店街公社他2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (国内連結子会社) ㈱ケイ・エル熊本 ㈱ケイ・エル宮崎 ㈱ケイ・エル大分 上陽観光開発㈱ (有)ケイ・オー・エフ匿名組合 ㈱KL合人社 合同会社平尾MPJ 他2社 ㈱ケイ・エル大分他1社は新たに設立したことにより、また、上陽観光開発㈱は平成19年6月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、(有)エイエス博多匿名組合は当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱因幡町商店街公社他4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) ㈱因幡町商店街公社他2社は、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) ㈱因幡町商店街公社他4社は、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(有)ケイ・オー・エフ匿名組合の決算日は1月31日であり、(有)エイエス博多匿名組合の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ケイ・エル・アイ他3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>(有)ケイ・オー・エフ匿名組合の決算日は1月31日であり、合同会社平尾MP J他1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ケイ・エル熊本他4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 株式…… 移動平均法による原価法 債券…… 償却原価法(定額法)</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 ・賃貸不動産および社用資産 建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 ・賃貸不動産および社用資産 同左 <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号））および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月31日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更による損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更による損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 のれんについては、5年間で毎 期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 発生時に全額費用として処理する 方法を採用しております。</p> <p>(4)引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等につい ては、債権額から担保の評価額 および保証による回収が可能と 認められる額を控除した残額を 取立不能見込額として債権額か ら直接減額しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額 に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務および年金資産の 見込額に基づき、当連結会計年 度末において発生していると認 められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員および執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少しております。また過年度分相当額73百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。 なお、当該変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 割賦販売の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 割賦販売の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	5年間で每期均等額を償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 貸貸資産 70,052百万円 社用資産 153百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 貸貸資産 66,793百万円 社用資産 309百万円
※2	担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未 実現利益を含んでおります。) 割賦債権 9,663百万円 営業貸付金 45,995百万円 販売用不動産 5,673百万円 貸貸不動産 21,608百万円 社用資産 161百万円 投資有価証券 233百万円 小計 83,336百万円 リース契約債権 23,329百万円 合計 106,666百万円 上記に対応する債務 短期借入金 72,826百万円 長期借入金 24,422百万円 その他の流動負債 64百万円 小計 97,312百万円 被保証債務 19,100百万円 合計 116,412百万円 (注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予 定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第2回および第3回 無担保社債の発行に際し、未償還残高に対 して金融機関から保証を受けている額であ ります。	※2	担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未 実現利益を含んでおります。) 割賦債権 9,302百万円 営業貸付金 42,907百万円 販売用不動産 8,017百万円 貸貸不動産 26,829百万円 社用資産 1,171百万円 投資有価証券 491百万円 小計 88,720百万円 リース契約債権 26,210百万円 合計 114,930百万円 上記に対応する債務 短期借入金 64,909百万円 一年以内償還予定の社債 26百万円 社債 1,740百万円 長期借入金 27,490百万円 小計 94,167百万円 被保証債務 20,780百万円 合計 114,947百万円 (注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予 定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、無担保社債の発行に 際し、未償還残高に対して金融機関から保 証を受けている額であります。
※3	営業取引として行っている匿名組合等に対する出 資金が、以下のとおり含まれております。 投資有価証券 5,659百万円	※3	営業取引として行っている匿名組合等に対する出 資金が、以下のとおり含まれております。 投資有価証券 4,897百万円
※4	非連結子会社に対するものは、以下のとおりであ ります。 投資有価証券(その他の有価証券) 686百万円 投資有価証券(株式) 8百万円 その他の投資等(出資金) 3百万円	※4	非連結子会社に対するものは、以下のとおりであ ります。 投資有価証券(その他の有価証券) 686百万円 投資有価証券(株式) 13百万円 その他の投資等(出資金) 3百万円
5	偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行 っております。 南美山 427百万円	5	偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行 っております。 南美山 407百万円
※6	破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 12,177百万円	※6	破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 784百万円
※7	貸貸不動産に含まれている不動産信託受益権 7,515百万円	※7	貸貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,028百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※8 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引 当社が㈱ツインズもち匿名組合との間で行った不動産譲渡取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,704百万円	短期借入金	2,155百万円	<p>※8 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引 当社が㈱ツインズもち匿名組合他1社との間で行った不動産譲渡取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,616百万円	賃貸不動産	1,325百万円	短期借入金	2,040百万円	長期借入金	1,258百万円
販売用不動産	2,704百万円												
短期借入金	2,155百万円												
販売用不動産	2,616百万円												
賃貸不動産	1,325百万円												
短期借入金	2,040百万円												
長期借入金	1,258百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1 販管費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td style="text-align: center;">大阪市 西区</td> <td style="text-align: center;">建物等 土地</td> <td style="text-align: center;">59 58</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡市 早良区</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	653百万円	給料手当	656百万円	賞与	267百万円	退職給付費用	18百万円	福利厚生費	155百万円	賃借料	143百万円	租税公課	56百万円	減価償却費	44百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等 土地	59 58		計	118	福岡市 早良区	建物等	528	<p>※1 販管費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	243百万円	給料手当	824百万円	賞与	293百万円	退職給付費用	179百万円	福利厚生費	194百万円	賃借料	134百万円	租税公課	81百万円	減価償却費	155百万円
貸倒引当金繰入額	653百万円																																														
給料手当	656百万円																																														
賞与	267百万円																																														
退職給付費用	18百万円																																														
福利厚生費	155百万円																																														
賃借料	143百万円																																														
租税公課	56百万円																																														
減価償却費	44百万円																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等 土地	59 58																																												
		計	118																																												
	福岡市 早良区	建物等	528																																												
貸倒引当金繰入額	243百万円																																														
給料手当	824百万円																																														
賞与	293百万円																																														
退職給付費用	179百万円																																														
福利厚生費	194百万円																																														
賃借料	134百万円																																														
租税公課	81百万円																																														
減価償却費	155百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	—	—	37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135	—	2,537,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,135株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,057,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	—	—	37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,537,763	392,638	—	2,930,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,638株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 386,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,578百万円	現金及び預金	9,143百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△90百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△90百万円
現金及び現金同等物	10,488百万円	現金及び現金同等物	9,052百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	264	304	40	57	63	6
(2) 債券	9	9	0	9	10	0
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	274	314	40	67	74	6
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	975	908	△67	1,312	1,036	△275
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	975	908	△67	1,312	1,036	△275
合計	1,249	1,223	△26	1,379	1,110	△269

- (注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において90百万円減損処理しております。
- 2 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
717	153	—	96	8	14

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券				
割引金融債	39		39	
社債	—		900	
優先出資証券	622		—	
非上場株式	347		338	
匿名組合出資金	5,037		4,897	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
国債	—	—	9	—	—	9
割引金融債	39	—	—	39	—	—
社債	—	—	—	—	—	900
合計	39	—	9	39	—	909

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712	—	31,712
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712	(—)	31,712
営業費用	20,331	920	6,102	358	43	27,756	295	28,052
営業利益	282	1,217	1,509	946	0	3,955	(295)	3,660
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	44,883	50,245	48,778	40	0	143,948	17,293	161,241
減価償却費	15,631	—	521	—	—	16,153	46	16,199
減損損失	—	—	646	—	—	646	—	646
資本的支出	12,377	—	4,513	—	—	16,891	47	16,938

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	物品販売等

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,841	2,441	6,027	1,119	497	27,926	—	27,926
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	17,841	2,441	6,027	1,119	497	27,926	(—)	27,926
営業費用	17,429	1,289	4,336	250	602	23,908	542	24,450
営業利益 (△営業損失)	411	1,151	1,691	869	△ 105	4,018	(542)	3,476
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	40,485	49,098	52,336	19	1,230	143,170	16,718	159,889
減価償却費	14,512	—	486	—	26	15,024	146	15,171
資本的支出	11,340	—	6,971	—	9	18,321	191	18,512

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。
前連結会計年度 295百万円
当連結会計年度 542百万円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 17,293百万円
当連結会計年度 16,718百万円
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、「海外売上高」の記載を省略しております。

(リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係)
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	293円31銭	1株当たり純資産額	450円51銭
1株当たり当期純利益	99円73銭	1株当たり当期純利益	172円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	10,971	15,420
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,150	15,413
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	821	7
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	2,537,763	2,930,401
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	34,605,611	34,212,973

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	3,512	5,953
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	3,512	5,953
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,216,605	34,499,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		9,242		8,742		△ 499	
2	※1. 2.3	9,350		9,186		△ 163	
3	※1. 2.3.4	56,255		49,316		△ 6,938	
4		—		102		102	
5		899		737		△ 162	
6		39		39		0	
7	※3. 10	11,375		14,469		3,094	
8		681		1,258		576	
9		2,081		1,674		△ 406	
10		△572		△ 533		38	
		流動資産合計	89,354 56.0	84,995 53.8		△ 4,358	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産 ※5							
1		28,905		25,186		△ 3,719	
2		24		17		△ 7	
3	※3. 9.10	24,422		30,760		6,338	
4		—		168		168	
		賃貸資産合計	53,352 33.5	56,132 35.5		2,779	
	※3.5	(ロ)社用資産	212 0.1	265 0.2		53	
		有形固定資産合計	53,565 33.6	56,397 35.7		2,832	
(2) 無形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1		2,125		1,531		△ 593	
		賃貸資産合計	2,125	1,531		△ 593	
		(ロ)のれん	38	—		△ 38	
		(ハ)ソフトウェア	10	663		652	
		(ニ)ソフトウェア仮勘定	628	—		△ 628	
		(ホ)その他の無形固定資産	4	4		—	
		無形固定資産合計	2,806 1.8	2,199 1.4		△ 607	
(3) 投資その他の資産							
1	※3.6	3,764		3,682		△ 81	
2		113		138		25	
3	※6	2,486		1,264		△ 1,222	
4		29		39		9	
5		3		3		—	
6		3,080		5,629		2,549	
7	※8	204		47		△ 157	
8		2,774		2,314		△ 459	
9		1,308		1,282		△ 25	
10	※8	△28		△ 28		—	
		投資その他の資産合計	13,736 8.6	14,373 9.1		637	
		固定資産合計	70,108 44.0	72,971 46.2		2,862	
		資産合計	159,462 100.0	157,966 100.0		△ 1,495	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		315		227		△ 88	
2 買掛金		1,757		1,970		212	
3 短期借入金	※3. 4.10	70,533		46,894		△ 23,638	
4 一年以内償還予定の社債		1,320		1,920		600	
5 一年以内返済予定の長期借入金	※3	20,181		32,517		12,335	
6 リース債権譲渡支払債務		2,929		891		△ 2,038	
7 未払法人税等		19		37		17	
8 賞与引当金		151		164		13	
9 その他の流動負債	※3	1,638		1,685		47	
流動負債合計		98,846	62.0	86,308	54.7	△ 12,538	
II 固定負債							
1 社債		17,780		18,860		1,080	
2 長期借入金	※3. 10	29,380		32,591		3,210	
3 長期リース債権譲渡支払債務		1,032		673		△ 358	
4 退職給付引当金		85		203		117	
5 役員退職慰労引当金		—		78		78	
6 預り保証金		2,073		2,705		632	
7 その他の固定負債		226		696		470	
固定負債合計		50,579	31.7	55,809	35.3	5,229	
負債合計		149,426	93.7	142,117	90.0	△ 7,308	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,933	1.8	2,933	1.8	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		819		819		—	
(2) その他資本剰余金		3		3		—	
資本剰余金合計		822	0.5	822	0.5	—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		8,080		14,319		6,238	
利益剰余金合計		8,080	5.1	14,319	9.1	6,238	
4 自己株式		△1,492	△0.9	△ 1,626	△ 1.0	△ 134	
株主資本合計		10,344	6.5	16,449	10.4	6,104	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△26	△0.0	△ 269	△ 0.2	△ 242	
2 繰延ヘッジ損益		△282	△0.2	△ 330	△ 0.2	△ 48	
評価・換算差額等合計		△308	△0.2	△ 600	△ 0.4	△ 291	
純資産合計		10,036	6.3	15,848	10.0	5,812	
負債純資産合計		159,462	100.0	157,966	100.0	△ 1,495	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 賃貸料収入		17,410		15,740		△ 1,669	
2 不動産賃貸収入		2,826		2,852		25	
3 割賦売上高		442		374		△ 67	
4 営業貸付収益		2,297		2,520		223	
5 その他の不動産関連収入		4,014		2,664		△ 1,349	
6 その他の売上高		3,453	30,443	1,925	26,078	△ 1,527	△ 4,364
100.0							
II 売上原価							
1 賃貸原価		15,497		14,061		△ 1,436	
2 不動産賃貸原価		1,449		1,237		△ 211	
3 資金原価		2,330		2,491		161	
4 その他の不動産関連原価		3,174		1,763		△ 1,410	
5 その他の売上原価		2,067	24,518	644	20,198	△ 1,422	△ 4,319
80.5							
売上総利益			5,924		5,880		△ 44
19.5							
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		638		—		△ 638	
2 給料手当		613		666		53	
3 賞与		251		264		13	
4 退職給付費用		18		179		161	
5 福利厚生費		146		159		12	
6 賃借料		144		127		△ 17	
7 租税公課		53		77		23	
8 減価償却費		33		129		96	
9 その他		453	2,353	575	2,179	122	△ 173
7.8							
営業利益			3,571		3,700		129
11.7							
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		48		140		91	
2 匿名組合投資収益		911		135		△ 775	
3 投資有価証券売却益		153		8		△ 144	
4 債権売却益		—		70		70	
5 その他の営業外収益		245	1,359	126	481	△ 119	△ 877
4.5							
V 営業外費用							
1 支払利息		233		342		109	
2 貸倒引当金繰入額		28		—		△ 28	
3 有価証券売却損		—		14		14	
4 社債発行費		268		25		△ 243	
5 支払手数料		66		84		17	
6 その他の営業外費用		189	787	56	522	△ 132	△ 264
2.6							
経常利益			4,143		3,660		△ 483
13.6							
VI 特別利益							
1 賃貸不動産売却益		75		—		△ 75	
2 匿名組合投資収益	※1	—	75	3,433	3,433	3,433	3,357
0.2							
VII 特別損失							
1 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		73		73	
2 販売用不動産評価損		—		541		541	
3 投資有価証券評価損		—		90		90	
4 減損損失	※2	646	646	—	705	△ 646	59
2.1							
税引前当期純利益			3,572		6,387		2,814
11.7							
法人税、住民税及び事業税		9		6		△ 2	
法人税等調整額		—	9	△ 117	△ 110	△ 117	△ 119
0.0							
当期純利益			3,563		6,498		2,934
11.7							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	4,700	△271	8,185
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△183		△183
当期純利益					3,563		3,563
自己株式の取得						△1,221	△1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)					3,380	△1,221	2,159
平成19年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	8,080	△1,492	10,344

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	347	—	347	8,532
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△183
当期純利益				3,563
自己株式の取得				△1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△373	△282	△655	△655
事業年度中の変動額合計(百万円)	△373	△282	△655	1,503
平成19年3月31日残高(百万円)	△26	△282	△308	10,036

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	8,080	△1,492	10,344
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 259		△ 259
当期純利益					6,498		6,498
自己株式の取得						△ 134	△ 134
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)					6,238	△ 134	6,104
平成20年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	14,319	△ 1,626	16,449

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△26	△282	△308	10,036
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 259
当期純利益				6,498
自己株式の取得				△ 134
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 242	△ 48	△ 291	△ 291
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 242	△ 48	△ 291	5,812
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 269	△ 330	△ 600	15,848

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">4,843百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">29,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,059百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	4,843百万円	営業貸付金	29,216百万円	合計	34,059百万円	<p>※1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">5,085百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">22,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,601百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	5,085百万円	営業貸付金	22,515百万円	合計	27,601百万円																																																						
割賦債権	4,843百万円																																																																		
営業貸付金	29,216百万円																																																																		
合計	34,059百万円																																																																		
割賦債権	5,085百万円																																																																		
営業貸付金	22,515百万円																																																																		
合計	27,601百万円																																																																		
<p>※2 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付取引に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4,284百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	1,821百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	1,633百万円	営業貸付取引に基づく預り手形	4,284百万円	<p>※2 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付取引に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	1,488百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	1,313百万円	営業貸付取引に基づく預り手形	1,565百万円																																																						
リース契約に基づく預り手形	1,821百万円																																																																		
割賦販売契約に基づく預り手形	1,633百万円																																																																		
営業貸付取引に基づく預り手形	4,284百万円																																																																		
リース契約に基づく預り手形	1,488百万円																																																																		
割賦販売契約に基づく預り手形	1,313百万円																																																																		
営業貸付取引に基づく預り手形	1,565百万円																																																																		
<p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">9,146百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">48,590百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,673百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">21,608百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の社用資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,413百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">22,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,695百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,377百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,448百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,422百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,312百万円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">19,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,412百万円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	9,146百万円	営業貸付金	48,590百万円	販売用不動産	5,673百万円	賃貸不動産	21,608百万円	土地	102百万円	その他の社用資産	59百万円	投資有価証券	233百万円	小計	85,413百万円	リース契約債権	22,281百万円	合計	107,695百万円	短期借入金	59,377百万円	一年以内返済予定の長期借入金	13,448百万円	長期借入金	24,422百万円	その他の流動負債	64百万円	小計	97,312百万円	被保証債務(注)	19,100百万円	合計	116,412百万円	<p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">8,343百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">44,259百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,017百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">25,597百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の社用資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,869百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">24,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,357百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,753百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,155百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,400百万円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">20,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,180百万円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	8,343百万円	営業貸付金	44,259百万円	販売用不動産	8,017百万円	賃貸不動産	25,597百万円	土地	102百万円	その他の社用資産	57百万円	投資有価証券	491百万円	小計	86,869百万円	リース契約債権	24,487百万円	合計	111,357百万円	短期借入金	35,753百万円	一年以内返済予定の長期借入金	29,155百万円	長期借入金	27,490百万円	小計	92,400百万円	被保証債務(注)	20,780百万円	合計	113,180百万円
割賦債権	9,146百万円																																																																		
営業貸付金	48,590百万円																																																																		
販売用不動産	5,673百万円																																																																		
賃貸不動産	21,608百万円																																																																		
土地	102百万円																																																																		
その他の社用資産	59百万円																																																																		
投資有価証券	233百万円																																																																		
小計	85,413百万円																																																																		
リース契約債権	22,281百万円																																																																		
合計	107,695百万円																																																																		
短期借入金	59,377百万円																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	13,448百万円																																																																		
長期借入金	24,422百万円																																																																		
その他の流動負債	64百万円																																																																		
小計	97,312百万円																																																																		
被保証債務(注)	19,100百万円																																																																		
合計	116,412百万円																																																																		
割賦債権	8,343百万円																																																																		
営業貸付金	44,259百万円																																																																		
販売用不動産	8,017百万円																																																																		
賃貸不動産	25,597百万円																																																																		
土地	102百万円																																																																		
その他の社用資産	57百万円																																																																		
投資有価証券	491百万円																																																																		
小計	86,869百万円																																																																		
リース契約債権	24,487百万円																																																																		
合計	111,357百万円																																																																		
短期借入金	35,753百万円																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	29,155百万円																																																																		
長期借入金	27,490百万円																																																																		
小計	92,400百万円																																																																		
被保証債務(注)	20,780百万円																																																																		
合計	113,180百万円																																																																		
<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,958百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	6,958百万円	<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	2,631百万円	短期借入金	2,040百万円																																																												
営業貸付金	6,958百万円																																																																		
営業貸付金	2,631百万円																																																																		
短期借入金	2,040百万円																																																																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※5 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">68,337百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	リース資産	68,337百万円	その他の賃貸資産	4百万円	賃貸不動産	907百万円	社用資産	101百万円	<p>※5 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">64,621百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	リース資産	64,621百万円	その他の賃貸資産	11百万円	賃貸不動産	1,383百万円	社用資産	122百万円
リース資産	68,337百万円																
その他の賃貸資産	4百万円																
賃貸不動産	907百万円																
社用資産	101百万円																
リース資産	64,621百万円																
その他の賃貸資産	11百万円																
賃貸不動産	1,383百万円																
社用資産	122百万円																
<p>※6 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,486百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,211百万円	その他の関係会社有価証券	2,486百万円	<p>※6 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,357百万円	その他の関係会社有価証券	1,264百万円								
投資有価証券	2,211百万円																
その他の関係会社有価証券	2,486百万円																
投資有価証券	1,357百万円																
その他の関係会社有価証券	1,264百万円																
<p>7 偶発債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table>	(有)美山	427百万円	<p>7 偶発債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table>	(有)美山	407百万円												
(有)美山	427百万円																
(有)美山	407百万円																
<p>※8 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額</p> <p style="text-align: right;">12,177百万円</p>	<p>※8 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額</p> <p style="text-align: right;">782百万円</p>																
<p>※9 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権</p> <p style="text-align: right;">1,054百万円</p>	<p>※9 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権</p> <p style="text-align: right;">1,028百万円</p>																
<p>※10 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引</p> <p>当社が(有)ツイズももち匿名組合との間で行った不動産譲渡取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,704百万円	短期借入金	2,155百万円	<p>※10 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引</p> <p>当社が(有)ツイズももち匿名組合他1社との間で行った不動産譲渡取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,616百万円	賃貸不動産	1,325百万円	短期借入金	2,040百万円	長期借入金	1,258百万円				
販売用不動産	2,704百万円																
短期借入金	2,155百万円																
販売用不動産	2,616百万円																
賃貸不動産	1,325百万円																
短期借入金	2,040百万円																
長期借入金	1,258百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																	
<p>※2 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等	59	土地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528	<p>※1 匿名組合投資収益は、当社の連結子会社であった(有)エイエス博多匿名組合における固定資産譲渡により発生した利益のうち当社の持分相当額であります。</p>	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等	59																
		土地	58																
	計	118																	
	福岡市 早良区	建物等	528																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135	—	2,537,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,135株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,057,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,537,763	392,638	—	2,930,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,638株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	386,000株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	290円02銭	1株当たり純資産額	463円24銭
1株当たり当期純利益	101円19銭	1株当たり当期純利益	188円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	10,036	15,848
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,036	15,848
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	2,537,763	2,930,401
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	34,605,611	34,212,973

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	3,563	6,498
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	3,563	6,498
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,216,605	34,499,164

(リース取引関係、税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、後日別途開示することといたします。

(2) 営業資産残高 (連結)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
情報・事務用機器	8,032	6.2	6,292	5.0
産業・土木・建設機械	4,481	3.5	4,041	3.2
その他	20,016	15.4	18,281	14.6
所有権移転外ファイナンス・リース計	32,530	25.1	28,615	22.8
オペレーティング・リース	24	0.0	17	0.0
リース計	32,555	25.1	28,633	22.8
割賦販売	10,219	7.9	10,237	8.2
リース事業 計	42,775	33.0	38,870	31.0
融資事業	50,245	38.8	49,510	39.5
賃貸不動産	30,882	23.8	31,989	25.6
匿名組合出資等	5,659	4.4	4,897	3.9
不動産事業計	36,542	28.2	36,886	29.5
合計	129,563	100.0	125,267	100.0